



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 鈴縫工業株式会社

コード番号 1846 URL <http://www.suzunui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 一良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 薄井 利晴

TEL 0294-22-5311

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	8,563	34.3	639	76.8	640	77.3	314	80.6
27年3月期第2四半期	6,378	△8.5	361	△11.2	361	△13.4	174	△18.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 365百万円 (63.9%) 27年3月期第2四半期 223百万円 (△12.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
28年3月期第2四半期	円 銭 30.15	円 銭 —
27年3月期第2四半期	円 銭 16.69	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28年3月期第2四半期	百万円 12,951	百万円 4,625	% 30.8
27年3月期	13,801	4,347	27.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,991百万円 27年3月期 3,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,600	22.3	760	△13.2	750	△13.2	430	△8.0	41.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	10,596,509 株	27年3月期	10,596,509 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	159,785 株	27年3月期	158,841 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	10,436,991 株	27年3月期2Q	10,438,539 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 四半期個別受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策及び円安基調の継続等により全体としては底堅く推移いたしました。しかしながら、海外では中国経済の減速に端を発した世界的な株式市場混乱の影響が見られる一方、日本国内においても、地方では景気回復の実感が乏しく、個人消費は力強さを欠くなど、依然として不透明感を払拭できない状況となっております。

当社グループが主事業として展開している建設産業におきましては、主な事業エリアである茨城県内の公共投資は減少傾向に転じながらも依然として高水準にあり、民間建設投資は医療・福祉関連や工場建設等を中心に引き続き回復傾向にあります。しかしその一方で、人件費・建設資材の高騰をはじめとする建設コストの上昇や、激しい受注・価格競争が業績への影響をもたらす懸念もあるなど、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めました結果、当第2四半期連結累計期間の受注は5,831百万円(前年同四半期比34.9%減少)となり、売上高につきましては、前連結会計年度より繰り越された工事量が多かったこと等により、当第2四半期連結累計期間は8,563百万円(前年同四半期比34.3%増加)となりました。

また、利益面につきましては、売上高が増加し、建設事業の工事利益率も改善したこと等により、営業利益は639百万円(前年同四半期比76.8%増加)、経常利益は640百万円(前年同四半期比77.3%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は314百万円(前年同四半期比80.6%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて702百万円(8.2%)減少し、7,840百万円となりました。これは主に、その他のたな卸資産が138百万円増加したものの、現金預金が605百万円、受取手形・完成工事未収入金等が132百万円、流動資産のその他が121百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて147百万円(2.8%)減少し、5,111百万円となりました。これは主に、土地が76百万円減少し、減価償却累計額が64百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて849百万円(6.2%)減少し、12,951百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,055百万円(14.5%)減少し、6,210百万円となりました。これは主に、電子記録債務が67百万円、未払法人税等が59百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が440百万円、未成工事受入金が506百万円、流動負債のその他が276百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて72百万円(3.3%)減少し、2,115百万円となりました。これは主に、長期借入金が34百万円、リース債務が25百万円、再評価に係る繰延税金負債が14百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,128百万円(11.9%)減少し、8,325百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて278百万円(6.4%)増加し、4,625百万円となりました。これは主に、土地再評価差額金が31百万円減少したものの、利益剰余金が273百万円、非支配株主持分が35百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日発表の業績予想に変更ありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な不確定要素が内在しているため、予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,221,195	3,615,601
受取手形・完成工事未収入金等	3,175,621	3,043,021
未成工事支出金	152,950	154,062
その他のたな卸資産	644,329	782,663
繰延税金資産	60,028	79,644
その他	292,683	170,698
貸倒引当金	△4,654	△5,638
流動資産合計	8,542,155	7,840,053
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,230,382	3,239,423
機械、運搬具及び工具器具備品	770,991	773,624
土地	2,648,188	2,571,956
リース資産	830,368	818,843
建設仮勘定	-	8,375
減価償却累計額	△2,708,623	△2,773,044
有形固定資産合計	4,771,307	4,639,178
無形固定資産	20,355	20,355
投資その他の資産		
投資有価証券	217,702	216,113
長期貸付金	65,524	52,288
その他	244,271	243,400
貸倒引当金	△59,803	△59,689
投資その他の資産合計	467,695	452,113
固定資産合計	5,259,357	5,111,646
資産合計	13,801,513	12,951,700
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,575,219	2,627,371
電子記録債務	124,800	192,171
短期借入金	1,513,644	1,073,000
未払法人税等	185,326	245,246
未成工事受入金	1,771,351	1,264,909
賞与引当金	82,809	97,539
役員賞与引当金	40,000	-
完成工事補償引当金	6,601	11,870
工事損失引当金	574	8,899
その他	965,448	689,147
流動負債合計	7,265,776	6,210,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
長期借入金	634,651	599,855
リース債務	681,187	655,231
再評価に係る繰延税金負債	357,813	342,935
役員退職慰労引当金	92,750	96,408
退職給付に係る負債	7,068	7,834
資産除去債務	73,591	74,155
負ののれん	34,267	32,314
その他	307,379	307,093
固定負債合計	2,188,710	2,115,827
負債合計	9,454,486	8,325,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	2,395,776	2,668,882
自己株式	△18,210	△18,413
株主資本合計	3,036,197	3,309,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,342	52,015
土地再評価差額金	662,038	630,507
その他の包括利益累計額合計	712,380	682,523
非支配株主持分	598,448	634,090
純資産合計	4,347,026	4,625,715
負債純資産合計	13,801,513	12,951,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,378,354	8,563,237
売上原価	5,410,600	7,259,626
売上総利益	967,753	1,303,610
販売費及び一般管理費	605,860	663,713
営業利益	361,892	639,896
営業外収益		
受取利息	1,450	1,028
受取配当金	2,277	2,771
受取保険金	8,909	11,081
貸倒引当金戻入額	5,583	-
その他	6,221	6,902
営業外収益合計	24,443	21,784
営業外費用		
支払利息	18,292	17,518
支払手数料	3,500	3,500
その他	3,148	80
営業外費用合計	24,940	21,098
経常利益	361,395	640,582
特別利益		
固定資産売却益	-	1,402
投資有価証券売却益	-	5,758
特別利益合計	-	7,160
特別損失		
減損損失	16,903	81,231
特別損失合計	16,903	81,231
税金等調整前四半期純利益	344,491	566,511
法人税、住民税及び事業税	133,916	237,935
法人税等調整額	△2,710	△35,505
法人税等合計	131,205	202,429
四半期純利益	213,286	364,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,039	49,442
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,247	314,639

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	213,286	364,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,894	1,673
その他の包括利益合計	9,894	1,673
四半期包括利益	223,181	365,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,152	316,313
非支配株主に係る四半期包括利益	39,028	49,442

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	5,955,155	177,808	44,644	65,490	135,254	6,378,354	—	6,378,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,300	3,652	—	—	—	5,952	△5,952	—
計	5,957,455	181,460	44,644	65,490	135,254	6,384,306	△5,952	6,378,354
セグメント利益 又は損失(△)	233,046	68,968	1,479	△5,690	61,936	359,739	2,152	361,892

(注) 1 セグメント利益の調整額2,152千円は、セグメント間の取引に係る調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産及び全社資産である遊休資産について、時価の著しい下落または収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。当該減損損失の計上額は、第2四半期連結累計期間におきましては、それぞれ7,202千円及び9,701千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	8,157,180	175,648	41,016	65,330	124,061	8,563,237	—	8,563,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,403	3,693	—	—	—	25,096	△25,096	—
計	8,178,583	179,341	41,016	65,330	124,061	8,588,334	△25,096	8,563,237
セグメント利益 又は損失(△)	556,904	40,330	1,125	△10,641	51,127	638,846	1,050	639,896

(注) 1 セグメント利益の調整額1,050千円は、セグメント間の取引に係る調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産及び全社資産である遊休資産について、時価の著しい下落または収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間におきましては、それぞれ40,888千円及び5,572千円であります。

「ホテル事業」セグメントの事業用資産について、ホテル事業とそれに付随する固定資産を譲渡する契約を締結し、譲渡時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、34,771千円であります。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の状況

個別受注実績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	受注高	
27年3月期第2四半期	8,415百万円	25.1%
28年3月期第2四半期	5,483百万円	△34.8%

(注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額

2 パーセント表示は、前年四半期増減率

(参考)受注実績内訳

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。(単位：百万円)

区 分		平成28年3月期 第2四半期	平成27年3月期 第2四半期	比較増減	増減率	
建設事業	土木	官公庁	1,929 (35.2%)	1,796 (21.3%)	133	7.4%
		民間	230 (4.2)	132 (1.6)	98	74.4
		計	2,159 (39.4)	1,928 (22.9)	231	12.0
	建築	官公庁	1,282 (23.4)	2,180 (25.9)	△897	△41.2
		民間	2,041 (37.2)	4,306 (51.2)	△2,265	△52.6
		計	3,323 (60.6)	6,486 (77.1)	△3,163	△48.8
	合計	官公庁	3,211 (58.6)	3,976 (47.3)	△764	△19.2
		民間	2,271 (41.4)	4,439 (52.7)	△2,167	△48.8
		計	5,483 (100.0)	8,415 (100.0)	△2,931	△34.8

(注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額

2 パーセント表示は構成比率